

習志野市議会議長
田中真太郎 殿

沖縄の新聞を購入し図書館での閲覧を求める陳情

(陳情項目)

沖縄を代表する二紙「琉球新報」「沖縄タイムス」について若しくはどちらか一紙について購入し市内の図書館での閲覧を可能にすべく陳情します。

(陳情の趣旨)

本土ではなかなか沖縄の事情が知られていないと言われています。沖縄は国の国土の 0・6 % でありその国土に約 71 % の米軍基地が集中しているという構造的問題があります。その実態や様々な問題は、沖縄の新聞を読まなければなかなか分かりません。沖縄の基地負担を過重にしている原因の一つは本土メディアにあるとも言われています。本土全国紙の沖縄に関する記事の不十分さがしばしば指摘されています。

沖縄高江のヘリパッド建設の警備に当たっては千葉県警からも機動隊が派遣され習志野ナンバーの車両も含まれていました。県警機動隊派遣は違法だとして、県内の請求人 911 人で住民監査請求もおこされた経緯もあります。是非は置いておいたとしても全国紙は殆ど報道しません。

習志野市の図書館では現在縮小版も含めて 29 紙閲覧できますが県内以外の地方紙はありません。勿論各地方には無数の地方紙があります。しかし沖縄では「琉球新報」「沖縄タイムス」の二紙が県民の購読紙の 98 % を占めていると言われています。沖縄県は陸続きでなく本土からの関心が薄いとも言われています。沖縄の様々な問題がクローズアップされている今、本土の全国紙では見えてこない沖縄の実態を知り市民の見聞を広げるために沖縄を代表する二紙(琉球新報、沖縄タイムス)若しくはどちらか一紙を購入し市内の図書館(少なくとも機能が充実されると言われている中央図書館)で閲覧できるよう陳情いたします。

2017 年 11 月 21 日

川辺 俊一
習志野市香澄 2-1-6
(TEL [REDACTED])



習志野市議会議長 田中真太郎 殿

2017 年 11 月 24 日

常岡靖夫

習志野市秋津 2-1-4-506

電話

ボートピア習志野を早期に撤退させることを求める陳情

2006 年 9 月に開業したボートピア習志野は、11 年目を迎えました。最初は、「文教住宅都市憲章になじまない」として、当時の荒木勇市長も拒否をしていた場外舟券売り場には、地元・秋津・香澄だけでなく、多数の市民が反対の声をあげ、住民投票を求める署名には 11,076 筆の署名が集まりました。この声を押し切って習志野市が許可をあたえ、開業したギャンブル施設の存在が地域の発展に寄与したかどうか、キッチンと検証することが必要です。

かつて習志野市は「都市マスタープラン」で、JR 新習志野周辺を JR 津田沼駅周辺と並ぶ二大中心地と位置づけていました。それが、なんの説明もないまま、2015 年に改定した現行の「都市マスタープラン」では JR 新習志野周辺が抜け落ちてしまいました。

その理由を市当局が明らかにしていませんが、ギャンブル施設の存在が否定的影響をあたえたことは否めないでしょう。文教住宅都市憲章の理念にそぐわないギャンブル施設は、地域の人たちから拒否されただけでなく、新習志野駅周辺で最大の影響力を持つ千葉工業大学からも拒否されました。計画が発表されるや、本岡誠一学長（当時）が「絶対に容認できません」という新聞広告を掲載したことは衝撃的でした。これで新習志野駅周辺が発展するはずはありません。

ボートピアの経営自体もはかばかしくなく、売上の 1.5% を市側に納めるという当初の取り決めについても、最近では毎年のように習志野市側に減額を申し入れている状況です。施設のオーナーも代わり、ガラガラの駐車場を倉庫にすることも始まっています。



施設側はこの間、多額の財政貢献をしてきたと宣伝していますが、年1億円程度の収入で失ったものはあまりにも大きい。この10年くらいの間に、JR京葉線沿線では、千葉側にイオンモールができ繁盛しています。近く新駅までできる状況です。南船橋側でも、ギャンブル施設のオートレース場が廃止となり、住宅ができ、ここも繁盛しています。取り残されているのは新習志野だけで、快速電車の停車など、遠のく一方です。

地域の発展を阻害し、存亡さえ危うくなってきているギャンブル施設とは、いまこそきっぱり手を切ることが必要です。

陳情事項

- (1) 地域の発展を阻害しているボートピアは早期に撤退させてください。

以上

習志野市議会議長 田中真太郎 殿

2017 年 11 月 24 日

常岡靖夫

習志野市秋津 2-1-4-506

電話



公共施設再生計画の見直しを求める陳情

◆住んでいる人を忘れた公共施設再生計画◆

習志野市民はすべて「持続可能」な習志野市を望んでいます。しかし、「習志野市公共施設再生計画」は、市民が望む習志野市を実現するのではなく、逆に住みにくいまちをつくりだしてしまう危険が大変大きいと思います。

「計画」で市当局は、将来の社会は経済も縮小し人口も減っていくから「賢く縮んでいくこと、即ち……『スマート・シュリンク (smart shrink : 賢く縮む)』の考え方を取り入れることが重要」だという基本姿勢をとっています。果たして“賢い”のだろうか、という問いかけが必要です。

この縮小の一番の標的が教育施設になっています。分厚い「計画」で大きなウエイトを占めているのは、国の政策に忠実な学者による“論文”ですが、教育施設はその論考の“実験場”と化しているようです。袖ヶ浦西小学校と東小学校の統合、秋津小学校と香澄小学校の統合、さらにそれを第三中学校、第七中学校に統合し、小中併設校にする、さらには三中和七中を統合する方向まで出されています。広大な袖ヶ浦、秋津、香澄の地域に、学校がほとんどなくなってしまう未来図です。

現在、秋津地域で大問題になっている秋津幼稚園を廃園にし、香澄幼稚園に統合しようとする市のやり方は、小中大統合計画の前哨戦に他ならないと、住民の多くは危惧しています。

公民館・コミュニティセンターも、縮小の標的から逃れることは出来ず、習志野市の中心に位置し、利用者も多い菊田公民館の廃止も規定事実化されようとしています。

統合・廃止された学校・公民館などの跡地をどうするかについて「計画」はふれて

おらず、市は質問にも回答しませんが、これまでの市のやり方から見れば、民間ディベロッパーに売却することは間違いないだろうというのが、市民多くの共通認識です。

習志野市のとっている立場は、将来のためと言いながら、頭の中にあるのは採算が取れるかどうかということだけで、そこに生まれ生きている住民、とりわけ子どもたちのことは念頭にないと言っても過言ではないでしょう。中学生になれば、ある程度長い距離の通学もあり得ますが、小学1年生が秋津5丁目の自然観察センターのあたりから現7中に併設される小学校に毎日一人を通う(約2キロ・30分)——考えるとぞっとします。

こうした無理な通学は、すでに奏の杜で行われています。

◆宝がつまっている文教住宅都市憲章◆

習志野市の未来を指し示す羅針盤とも言えるのが「文教住宅都市憲章」です。習志野市が持続可能な都市をめざす際にはここに奥深い知恵が詰まっていることをよく考える必要があります。

小学校区に一つ、市立幼稚園があるなど、習志野市の教育行政は、住みやすい、子どもを育てやすいと評判になり、少くない転入者がありました。

最近の例で見ると、奏の杜の開発が進み、人口が急増する中で、谷津小学校の定員が少なすぎ、入学できない子どもが多数生まれるという大事件が起こりました。これは、市当局が、入居者の年齢層を読み違えたところに原因があるといわれていますが、これは、「憲章」に基づいてすすめられてきた習志野市の教育が生み出した“宝物”をキチンと把握しておれば読み違えるはずのないことでした。

習志野市は先生方の長年の努力によって優れた音楽教育が生み出され、いろいろなコンクールでも良い成績を上げています。とりわけ谷津小学校は優れた実績を持っており、“その谷津小学校に子どもを入れたい”と、奏の杜の人气が高まったことがあるからです。

こうした宝物は他の各校にもあります。統廃合で廃校の危機に直面している秋津小学校は、学校と地域が一体となったコミュニティスクールとして、全国でも先頭を切った実践例を重ね、文部科学省の指定校となり、全国から見学者がやってくる有名校となっています。こうした宝物を掘り起こし、宣伝し広めていくことで、それぞれの地域の魅力が浮き彫りになり、住み続ける人が増えるとともに、転入者も増えてくるでしょう。

学校や幼稚園を“金食い虫”視し、いかに切り縮めるかだけに視点がいつてしまったのでは、縮小再生産にしか行き着きません。それは、秋津や香澄、袖ヶ浦という、これまで習志野市を支えてきた大きな住宅地を空洞化させてしまう危険が極めて大きいといわなければなりません。

このような住民無視の行政の大元になっている「習志野市公共施設再生計画」見直すべきです。

陳情事項

- (1) 「習志野市公共施設再生計画」を、まずは“金勘定”ではなく、環境や子ども物の未来に視点を置いて見直してください。
- (2) 秋津小学校・香澄小学校の統合などの計画は白紙に戻してください。

以上